

モディノミクスで最優先
に選択された自動車産業

自動車業界は、インドの製造業成長の主な原動力となっています。自動車部門はインドの経済政策であるモディノミクスで最優先分野に選択されています。市場ニーズは二輪車市場から自動車へ大幅にシフトしています。自動車市場がムンバイやデリーのような大都市だけではないからです。農村部の自動車への欲求は近年飛躍的に増大し、既に市場全体の30%を占めています。高まる需要によって数社の自動車メーカーは、過去数カ月間、業界のさまざまな分野に多額の投資を開始しています。

農業政策学科推進(DIPP)のデータによると、業界では2000年4月〜15年6月までに、13.48億米ドルの外国直接投資

に到達し、20年までにGDPの10%以上、25万人の追加雇用を提供すると見込まれています。調査によれば、インドの消費者が車を購入する際に最も重視する要素は、燃費と車体の安全性となっています。こうした動きはここ数年で強まっており、自動車メーカーとしても安全性実現のため、革新的で費用対効果の高い手法を展開する必要性に迫られています。

世界的な安全基準を満たすための取り組みの一環として、インド政府は新しく新車を評価する委員会を設置しました。この委員会は重工業・公営企業省と陸運・国道省が共同で設立したもので、「バラト新車安全評価プログラム」に則って活動を行う予定です。この委員会が設ける新しい規制は全自動車メーカーに対して17年10月から適用されます。当初は自主的な取り組みが求められるのですが、20年10月からは、インドのすべての自動車メーカーに規則順守が義務付けられます。

新法の導入にあたって多くの自動車メーカーは、エアバックやABS、電子制御ブレーキシステム、横滑り防止装置、シートベルト締め忘れ警告機能、チャイルドロック機能の実装は、自

動車価格を30%上昇させると主張しました。しかしもはや、値段の問題では安全を求める消費者と政府を納得させることはできません。願わくば、こうした一連の動きが、安全のための技術を保有・活用する日本企業にとつてのプラス材料にならんことを！



帝羽ニルマラ純子

(ていは・にるまら・じゅんこ)インド共和国・バンガロール生まれ。法政大学大学院修了(イノベーションマネジメント専攻)。日印コンサルタント会社起業を経て、現在インドビジネスアドバイザー。来日以来16年間で、日本企業の海外展開、外国企業の日本市場参入支援を中心に活躍。「日本人が理解できない混沌(カオス)の国インド 政権交代で9億人の巨大中間層が生まれる」(日刊工業新聞社)など著書多数。

モディが変える
インド経済



第12回

インドのすべての新車に
衝突実験が義務付けへ

インドの自動車生産台数は、2014~15年度に2337万台(前年比8.68%増)と、世界第3位。最も競争力の高い産業の1つで、14~15年度の自動車輸出は、前年比15%増であった。20年までに世界の二輪車および四輪車市場におけるリーダーをインドに作る事が期待されている。

インドは、自動車産業振興のために必要な技術や部品をすべては製造していません。06年〜16年までの自動車ミッション計画(AMP)は、この分野の成長維持が目的です。運輸省による

規制が、この分野を強化する役割を果たしています。インド政府は、国内のエコカー(圧縮天然ガス車、ハイブリッド車、電気自動車)を推進する計画を立てており、ガソリンに5%のエタノールを混合することを義務化し

これらによって、インドの自動車および自動車部品のデザイン並びに製造は145億米ドル

ました。これを可能にするため、インド政府は信頼性が高く手頃な価格で効率的に誘導を促す国家電動モビリティ促進策2020に基づき、国内の電気自動車およびハイブリッド車を高速化するため、電気製造とハイブリッド車用の枠組みを策定しました。中央政府の税等の優遇措置は別として、インドの多くの州は、自動車産業プロジェクトのため追加で優遇措置を行っています。メガプロジェクトのための土地代のリベート、土地の売却やリースにおける印紙税軽減、電気料金の優遇措置、貸付金利の優遇措置、投資補助金・税制上の優遇措置、後進地域の補助金、特別な刺激策などです。

PHOTO:AFP=時事



成長が期待されるインド自動車業界